

令和 2 年 度

淡 路 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

淡 路 市 監 査 委 員

令和3年8月

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	
1	総 括	
(1)	決算の規模と収支状況	2
(2)	財政構造の分析(普通会計)	3
2	一般会計	
(1)	決算の概要	6
(2)	歳入の状況	6
(3)	歳出の状況	17
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	26
(2)	国民健康保険特別会計(直営診療勘定)	28
(3)	後期高齢者医療特別会計	30
(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	31
(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	34
(6)	産地直売所事業特別会計	36
(7)	温泉事業特別会計	38
(8)	津名港ターミナル事業特別会計	40
(9)	住宅用地造成事業等特別会計	42
4	財産に係る調書	
(1)	公有財産	44
(2)	債権	44
(3)	出資による権利	45
(4)	基金	45
第 6	まとめ	
	ま と め	46

凡 例

- 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 . 0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
 - 「 」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「 皆増 」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
 - 「 皆減 」・・・本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

令和2年度淡路市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和2年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和2年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療勘定）歳入歳出決算
令和2年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和2年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和2年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	淡路市津名港ターミナル事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度	淡路市住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和2年度	財産に係る調書
令和2年度	基金の運用状況

第2 審査の期間

期 間 令和3年7月5日（月）～同月7日（水）

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及び各基金の運用状況等を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して実施するとともに、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、それぞれ誤りがなく適正に表示されているものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和2年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	区 分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		2	34,826,335	34,399,207	427,128	208,941	218,187
		元	29,751,185	29,454,437	296,748	69,265	227,483
特 別 会 計		2	12,250,256	12,076,891	173,365	0	173,365
		元	12,492,742	12,218,655	274,087	0	274,087
国民健康保険 特別会計(事業勘定)		2	5,657,972	5,656,421	1,551	0	1,551
		元	6,090,362	6,060,903	29,459	0	29,459
国民健康保険 特別会計(直診勘定)		2	139,877	139,877	0	0	0
		元	129,316	129,316	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計		2	802,946	778,386	24,560	0	24,560
		元	754,108	730,474	23,634	0	23,634
介護保険特別会計 (保険勘定)		2	5,494,785	5,357,673	137,112	0	137,112
		元	5,347,730	5,138,333	209,397	0	209,397
介護保険特別会計 (サービス勘定)		2	98,631	98,631	0	0	0
		元	103,865	103,865	0	0	0
産地直売所事業 特別会計		2	22,589	16,449	6,140	0	6,140
		元	19,595	13,028	6,567	0	6,567
温泉事業 特別会計		2	5,045	5,044	1	0	1
		元	5,388	5,359	29	0	29
津名港ターミナル 事業特別会計		2	19,403	19,403	0	0	0
		元	19,046	19,046	0	0	0
住宅用地造成事業等 特別会計		2	9,008	5,007	4,001	0	4,001
		元	23,332	18,331	5,001	0	5,001
合計		2	47,076,591	46,476,098	600,493	208,941	391,552
		元	42,243,927	41,673,092	570,835	69,265	501,570
増減額			4,832,664	4,803,006	29,658	139,676	110,018
増減率			11.4	11.5	5.2	201.7	21.9

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額47,076,591千円（前年度より4,832,664千円増加）、歳出総額46,476,098千円（前年度より4,803,006千円増加）である。

(2) 財政構造の分析(普通会計)

普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

ア 収支状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	34,804,200	29,726,945	5,077,255	17.1
歳出総額 B	34,377,072	29,430,197	4,946,875	16.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	427,128	296,748	130,380	43.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	208,941	69,265	139,676	201.7
実質収支 (C-D) E	218,187	227,483	9,296	4.1
単年度収支額 F	9,296	124,707	134,003	107.5
積立金 G	116,579	57,705	58,874	102.0
繰上償還額 H	638,200	506,700	131,500	26.0
積立金取崩し額 I	200,000	0	200,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	545,483	689,112	143,629	20.8

単年度収支は当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

イ 財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額等	平成30年度	対元年度 増減額等
財 政 力 指 数	0.354	0.346	0.008	0.341	0.005
実 質 収 支 比 率	1.3	1.4	0.1	0.6	0.8
公 債 費 比 率	7.4	7.9	0.5	8.3	0.4
実 質 公 債 費 比 率	14.9	14.5	0.4	14.7	0.2
将 来 負 担 比 率	140.9	157.5	16.6	173.9	16.4
地 方 債 現 在 高	38,516,725	39,895,791	1,379,066	40,993,595	1,097,804
経 常 収 支 比 率	92.0	90.5	1.5	88.1	2.4
債 務 負 担 行 為 額	1,541,365	2,751,411	1,210,046	1,642,077	1,109,334

財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど財政力が強いとされており、当年度は0.354で前年度から微増している。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の状況を判断する重要な指標の一つである。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的には、「3%」～「5%」程度が望ましいものとされている。

当年度は、1.3%で前年度から0.1ポイント減少している。

実質公債費比率は、財政の健全化を示す指標の一つであり、一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、当年度は14.9%で前年度に対して0.4ポイント増加（悪化）している。

将来負担比率は、財政の健全化を示す指標の一つであり、一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、当年度は140.9%であり、依然として高い数値を示しているが、前年度に対して16.6ポイント減少（改善）している。

経常収支比率は、地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は92.0%で前年度に対して1.5ポイント増加している。依然として財政構造は硬直化している状態であり、義務的経費以外に使える財源に余裕がない状態が続いている。

普通会計の経常収支比率の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	経常的経費充 当一般財源	決算額	経常的経費充 当一般財源	決算額 増減額	決算額 増減率
経常的経費	29,242,421	15,425,869	23,406,968	15,367,398	5,835,453	24.9
義務的経費	12,451,037	8,350,624	11,255,659	7,360,491	1,195,378	10.6
人件費	4,423,019	3,794,656	3,361,046	2,779,522	1,061,973	31.6
扶助費	3,241,874	826,129	3,211,047	843,181	30,827	1.0
公債費	4,786,144	3,729,839	4,683,566	3,737,788	102,578	2.2
その他経費	16,791,384	7,075,245	12,151,309	8,006,907	4,640,075	38.2
物件費	4,440,680	2,118,035	4,817,854	2,872,985	377,174	7.8
維持補修費	183,126	132,320	179,838	128,487	3,288	1.8
補助費等	9,730,642	3,118,314	4,794,156	3,206,989	4,936,486	103.0
繰出金	2,436,936	1,706,576	2,359,461	1,798,446	77,475	3.3
投資的経費	3,714,272		4,620,765		906,493	19.6
普通建設(単独)	2,777,314		2,728,789		48,525	1.8
普通建設(補助)	867,698		932,694		64,996	7.0
災害復旧費	69,260		959,282		890,022	92.8
その他	1,420,379		1,402,464		17,915	1.3
歳出総額	34,377,072	15,425,869	29,430,197	15,367,398	4,946,875	16.8
経常一般財源		16,761,374		16,976,889	215,515	1.3
経常収支比率		92.0		90.5	1.5	

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

令和2年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		34,826,334,717	29,751,184,594	5,075,150,123	17.1
歳 出 総 額 B		34,399,207,084	29,454,436,529	4,944,770,555	16.8
歳入歳出差引額 C		427,127,633	296,748,065	130,379,568	43.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		208,941,000	69,265,000	139,676,000	201.7
実質収支額 (C - D) E		218,186,633	227,483,065	9,296,432	4.1

当年度の歳入は34,826,334,717円で前年度と比べると、5,075,150,123円(17.1%)増加している。歳出は34,399,207,084円で前年度と比べると、4,944,770,555円(16.8%)増加している。

歳入歳出差引額は427,127,633円となり、翌年度へ繰り越すべき財源208,941,000円を差し引いた218,186,633円が実質収支額となる。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国民の救済策として支給された特別定額給付金4,320,600,000円、市単独のコロナに負けるな市民応援給付金432,060,000円をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費により歳出額は大きく増加しているが、国庫支出金、地方創生臨時交付金等の歳入により実質収支額は例年並みである。

(2) 歳入の状況

当年度の一般会計の予算現額は38,091,869,000円、調定額は35,778,494,096円、収入済額は34,826,334,717円、不納欠損額は107,902,641円、収入未済額は844,256,738円である。収入済額は、前年度に比べ5,075,150,123円の増加となっている。

また、予算に対する収入率は91.4%、調定に対する収入率は97.3%である。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	38,091,869,000	35,778,494,096	34,826,334,717	91.4	97.3	107,902,641	844,256,738
元 年 度	33,061,339,000	30,761,021,295	29,751,184,594	90.0	96.7	47,609,715	962,226,986
増 減 額	5,030,530,000	5,017,472,801	5,075,150,123			60,292,926	117,970,248
増 減 率	15.2	16.3	17.1				

歳入決算額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度 歳 入 決 算 額	構 成 比	令 和 元 年 度 歳 入 決 算 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
市 税		5,348,056,320	15.4	5,423,087,145	75,030,825	1.4
地 方 譲 与 税		251,155,000	0.7	251,232,025	77,025	0.0
利 子 割 交 付 金		5,170,000	0.0	4,879,000	291,000	6.0
配 当 割 交 付 金		28,974,000	0.1	31,645,000	2,671,000	8.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,467,000	0.1	16,973,000	16,494,000	97.2
法 人 事 業 税 交 付 金		22,441,000	0.1	0	22,441,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		895,489,000	2.6	732,849,000	162,640,000	22.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		7,624,400	0.0	8,357,930	733,530	8.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	52,179,907	52,179,907	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金		29,737,925	0.1	14,697,000	15,040,925	102.3
地 方 特 例 交 付 金		42,911,000	0.1	145,173,000	102,262,000	70.4
地 方 交 付 税		11,130,554,000	32.0	11,322,512,000	191,958,000	1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,176,000	0.0	7,426,000	750,000	10.1
分 担 金 及 び 負 担 金		32,189,783	0.1	37,404,001	5,214,218	13.9
使 用 料 及 び 手 数 料		691,025,173	2.0	764,939,089	73,913,916	9.7
国 庫 支 出 金		7,843,808,615	22.5	2,341,287,939	5,502,520,676	235.0
県 支 出 金		1,834,650,967	5.3	2,692,909,708	858,258,741	31.9
財 産 収 入		153,361,733	0.4	139,626,777	13,734,956	9.8
寄 附 金		774,082,409	2.2	515,348,838	258,733,571	50.2
繰 入 金		1,639,013,253	4.7	809,567,059	829,446,194	102.5
繰 越 金		296,748,065	0.8	320,228,472	23,480,407	7.3
諸 収 入		592,299,074	1.7	848,761,704	256,462,630	30.2
		3,165,400,000	9.1	3,270,100,000	104,700,000	3.2
歳 入 合 計		34,826,334,717	100.0	29,751,184,594	5,075,150,123	17.1

歳入決算額に占める款別の構成比は、地方交付税32.0%、国庫支出金22.5%、市税15.4%、市債9.1%、県支出金5.3%の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	5,029,411,000	5,666,310,647	5,348,056,320	106.3	94.4	50,203,570	268,050,757
元 年 度	4,916,900,000	5,781,606,142	5,423,087,145	110.3	93.8	20,191,671	338,327,326
増 減 額	112,511,000	115,295,495	75,030,825			30,011,899	70,276,569
増 減 率	2.3	2.0	1.4				

市税は、予算現額5,029,411,000円に対し、調定額は5,666,310,647円、収入済額は5,348,056,320円である。

また、予算現額に対する収入率は106.3%、調定額に対する収入率（徴収率）は94.4%である。

なお、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は268,050,757円である。不納欠損額は50,203,570円で、前年度と比べると30,011,899円増加している。

市税の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,981,495,509	37.1	2,036,499,469	37.6	55,003,960	2.7
個人分	1,711,810,540		1,713,001,569		1,191,029	0.1
法人分	269,684,969		323,497,900		53,812,931	16.6
固 定 資 産 税	2,900,172,519	54.2	2,910,760,627	53.6	10,588,108	0.4
固定資産税	2,793,783,919		2,802,785,127		9,001,208	0.3
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	106,388,600		107,975,500		1,586,900	1.5
軽 自 動 車 税	178,829,677	3.3	169,000,037	3.1	9,829,640	5.8
軽自動車税			166,508,437		166,508,437	皆減
環境性能割	7,859,000		2,491,600		5,367,400	215.4
種別割	170,970,677		0		170,970,677	皆増
市 た ば こ 税	282,238,565	5.3	295,958,312	5.5	13,719,747	4.6
入 湯 税	5,320,050	0.1	10,868,700	0.2	5,548,650	51.1
合 計	5,348,056,320	100.0	5,423,087,145	100.0	75,030,825	1.4

市民税は1,981,495,509円（個人分1,711,810,540円、法人分269,684,969円）で、市税収入の37.1%を占めている。固定資産税は2,900,172,519円で市税収入の54.2%、軽自動車税は178,829,677円で市税収入の3.3%、市たばこ税は282,238,565円で市税収入の5.3%、入湯税は5,320,050円で、市税収入の0.1%となっている。収入済額は前年度と比べ、75,030,825円減少しており、そのうち市民税は、55,003,960円減少している。事業所得の減により個人分の課税額が減額、法人分については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気悪化、税率改正に伴う法人税割の減によるものである。入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響による入湯者の減により51.1ポイント減額となっている。

市税の税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市 民 税		1,808,410,000	2,076,977,976	1,981,495,509	11,143,997	84,338,470	95.4	37.1
	個 人 分	1,616,600,000	1,802,493,617	1,711,810,540	9,060,638	81,622,439	95.0	
	法 人 分	191,810,000	274,484,359	269,684,969	2,083,359	2,716,031	98.3	
固 定 資 産 税		2,761,388,000	3,114,099,689	2,900,172,519	37,258,468	176,668,702	93.1	54.2
	固 定 資 産 税	2,655,000,000	3,007,711,089	2,793,783,919	37,258,468	176,668,702	92.9	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	106,388,000	106,388,600	106,388,600	0	0	100.0	
軽 自 動 車 税		173,000,000	187,674,367	178,829,677	1,801,105	7,043,585	95.3	3.3
	環 境 性 能 割	10,900,000	7,859,000	7,859,000	0	0	100.0	
	種 別 割	162,100,000	179,815,367	170,970,677	1,801,105	7,043,585	95.1	
市 た ば こ 税		276,113,000	282,238,565	282,238,565	0	0	100.0	5.3
入 湯 税		10,500,000	5,320,050	5,320,050	0	0	100.0	0.1
合 計		5,029,411,000	5,666,310,647	5,348,056,320	50,203,570	268,050,757	94.4	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	250,001,000	251,155,000	251,155,000	100.5	100.0	0	0
元年度	244,284,000	251,232,025	251,232,025	102.8	100.0	0	0
増減額	5,717,000	77,025	77,025			0	0
増減率	2.3	0.0	0.0				

地方譲与税の決算額は251,155,000円である。決算額の内訳は、地方揮発油譲与税63,002,000円、自動車重量譲与税183,301,000円、森林環境譲与税4,852,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	4,200,000	5,170,000	5,170,000	123.1	100.0	0	0
元年度	7,300,000	4,879,000	4,879,000	66.8	100.0	0	0
増減額	3,100,000	291,000	291,000			0	0
増減率	42.5	6.0	6.0				

預貯金の利子等に課税される県民税利子割には、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比291,000円増の5,170,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	29,200,000	28,974,000	28,974,000	99.2	100.0	0	0
元 年 度	30,700,000	31,645,000	31,645,000	103.1	100.0	0	0
増 減 額	1,500,000	2,671,000	2,671,000			0	0
増 減 率	4.9	8.4	8.4				

一定の上場株式等の配当に課税される配当割について、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比2,671,000円減の28,974,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	17,700,000	33,467,000	33,467,000	189.1	100.0	0	0
元 年 度	26,000,000	16,973,000	16,973,000	65.3	100.0	0	0
増 減 額	8,300,000	16,494,000	16,494,000			0	0
増 減 率	31.9	97.2	97.2				

株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比16,494,000円増の33,467,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	25,200,000	22,441,000	22,441,000	89.1	100.0	0	0
元 年 度	0	0	0	0.0	0.0	0	0
増 減 額	25,200,000	22,441,000	22,441,000			0	0
増 減 率	皆増	皆増	皆増				

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置（市町村分の法人住民税法人税割の引下げ（2.0%）相当分）として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設された交付金である。

年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税割の一部を、外形標準課税が導入され、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えることにより、市町村の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するものとなっている。

令和2年度の決算額は、22,441,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	936,400,000	895,489,000	895,489,000	95.6	100.0	0	0
元 年 度	759,000,000	732,849,000	732,849,000	96.6	100.0	0	0
増 減 額	177,400,000	162,640,000	162,640,000			0	0
増 減 率	23.4	22.2	22.2				

道府県が収納した地方消費税額の1/2に相当する額を地方消費税交付金として、国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比162,640,000円増の895,489,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	8,200,000	7,624,400	7,624,400	93.0	100.0	0	0
元 年 度	7,300,000	8,357,930	8,357,930	114.5	100.0	0	0
増 減 額	900,000	733,530	733,530			0	0
増 減 率	12.3	8.8	8.8				

ゴルフ場利用税交付金は、道府県が収納したゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比733,530円減の7,624,400円である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	49,100,000	29,737,925	29,737,925	60.6	100.0	0	0
元 年 度	28,050,000	14,697,000	14,697,000	52.4	100.0	0	0
増 減 額	21,050,000	15,040,925	15,040,925			0	0
増 減 率	75.0	102.3	102.3				

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から新たに導入されたものである。

令和2年度の決算額は、前年度比15,040,925円増の29,737,925円である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	42,911,000	42,911,000	42,911,000	100.0	100.0	0	0
元年度	122,265,000	145,173,000	145,173,000	118.7	100.0	0	0
増減額	79,354,000	102,262,000	102,262,000			0	0
増減率	64.9	70.4	70.4				

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、都道府県及び市町村に交付される。

令和2年度の決算額は、前年度比102,262,000円減の42,911,000円である。令和2年度は、前年度から子ども子育て支援臨時交付金が皆減し、減収補てん特例交付金42,911,000円のみである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	10,935,955,000	11,130,554,000	11,130,554,000	101.8	100.0	0	0
元年度	11,116,743,000	11,322,512,000	11,322,512,000	101.9	100.0	0	0
増減額	180,788,000	191,958,000	191,958,000			0	0
増減率	1.6	1.7	1.7				

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により、国が交付するものである。

令和2年度の決算額は、11,130,554,000円である。内訳は、普通交付税9,535,955,000円(対前年度比1.9%減)、特別交付税1,594,599,000円(対前年度比0.7%減)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	7,000,000	8,176,000	8,176,000	116.8	100.0	0	0
元年度	7,500,000	7,426,000	7,426,000	99.0	100.0	0	0
増減額	500,000	750,000	750,000			0	0
増減率	6.7	10.1	10.1				

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

令和2年度の決算額は、前年度比750,000円増の8,176,000円である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	50,546,000	46,521,051	32,189,783	63.7	69.2	383,200	13,948,068
元年度	60,278,000	52,320,589	37,404,001	62.1	71.5	500,600	14,415,988
増減額	9,732,000	5,799,538	5,214,218			117,400	467,920
増減率	16.1	11.1	13.9				

分担金及び負担金の決算額は、32,189,783円である。決算額の内訳は、分担金が7,679,281円、負担金が24,510,502円である。収入未済額が13,948,068円あり、その内訳は、民生費負担金(保育料私立分)4,681,950円、農林水産業費負担金(国営北淡路土地改良事業負担金)9,266,118円である。

不納欠損額は、過年度分児童福祉費負担金の383,200円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	716,951,000	930,495,187	691,025,173	96.4	74.3	635,200	238,834,814
元年度	776,994,000	1,011,528,978	764,939,089	98.4	75.6	703,114	245,886,775
増減額	60,043,000	81,033,791	73,913,916			67,914	7,051,961
増減率	7.7	8.0	9.7				

使用料及び手数料の決算額は、691,025,173円である。決算額の内訳は、使用料が494,217,840円、手数料が196,807,333円となっている。

収入未済額が238,834,814円あり、その内訳は、民生費使用料(保育料公立分)14,504,120円、衛生使用料(墓地使用料等)260,162円、商工費使用料(ポートビル店舗等使用料等)6,415,618円、土木費使用料(住宅使用料等)217,654,914円である。

不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料635,200円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	8,279,002,000	7,843,808,615	7,843,808,615	94.7	100.0	0	0
元年度	2,775,763,000	2,341,287,939	2,341,287,939	84.3	100.0	0	0
増減額	5,503,239,000	5,502,520,676	5,502,520,676			0	0
増減率	198.3	235.0	235.0				

国庫支出金の決算額は、7,843,808,615円である。決算額の内訳は、国庫負担金が1,745,462,374円、国庫補助金が6,081,920,306円、委託金が16,425,935円となっている。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	2,117,434,000	1,834,650,967	1,834,650,967	86.6	100.0	0	0
元年度	3,169,251,000	2,692,909,708	2,692,909,708	85.0	100.0	0	0
増減額	1,051,817,000	858,258,741	858,258,741			0	0
増減率	33.2	31.9	31.9				

県支出金の決算額は、1,834,650,967円である。決算額の内訳は、県負担金が788,495,667円、県補助金が914,196,566円、委託金が131,958,734円となっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	140,722,000	154,025,574	153,361,733	109.0	99.6	0	663,841
元年度	160,440,000	140,238,274	139,626,777	87.0	99.6	0	611,497
増減額	19,718,000	13,787,300	13,734,956			0	52,344
増減率	12.3	9.8	9.8				

財産収入の決算額は、153,361,733円である。決算額の内訳は、財産運用収入が102,651,744円、財産売却収入が50,709,989円となっている。財産売却収入のうち、旧尾崎小学校及び旧尾崎公民館に係るものは48,400,000円である。

収入未済額が663,841円あり、過年度分土地建物貸付収入である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	800,502,000	774,082,409	774,082,409	96.7	100.0	0	0
元年度	500,501,000	515,348,838	515,348,838	103.0	100.0	0	0
増減額	300,001,000	258,733,571	258,733,571			0	0
増減率	59.9	50.2	50.2				

寄附金の決算額は、774,082,409円である。決算額の内訳は、一般寄附金が1,033,649円、総務費寄附金(夢と未来へのふるさと寄附金)772,434,000円、商工費寄附金(地域振興寄附金)614,760円となっている。コロナ禍での外出自粛が要因と考えられ、夢と未来へのふるさと寄附金が、前年度比257,735,326円増となっている。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	3,447,418,000	1,639,013,253	1,639,013,253	47.5	100.0	0	0
元年度	2,576,241,000	809,567,059	809,567,059	31.4	100.0	0	0
増減額	871,177,000	829,446,194	829,446,194			0	0
増減率	33.8	102.5	102.5				

繰入金の決算額は、1,639,013,253円である。決算額の内訳は、基金繰入金が1,634,994,253円（主なものとして、財政調整基金繰入金200,000,000円、公共施設整備等基金繰入金375,801,584円、夢と未来へのふるさと基金繰入金579,473,019円、地域振興基金繰入金278,821,241円）、住宅用地造成事業等特別会計からの繰入金が4,019,000円である。

また、令和2年度末の財政調整基金の残額は、2,862,230,228円となっている。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	296,748,000	296,748,065	296,748,065	100.0	100.0	0	0
元年度	320,228,000	320,228,472	320,228,472	100.0	100.0	0	0
増減額	23,480,000	23,480,407	23,480,407			0	0
増減率	7.3	7.3	7.3				

繰越金の決算額は、296,748,065円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	606,368,000	971,739,003	592,299,074	97.7	61.0	56,680,671	322,759,258
元年度	1,080,001,000	1,237,961,434	848,761,704	78.6	68.6	26,973,613	362,226,117
増減額	473,633,000	266,222,431	256,462,630			29,707,058	39,466,859
増減率	43.9	21.5	30.2				

諸収入の決算額は、592,299,074円である。決算額の内訳は、延滞金・加算金及び過料が23,938,474円、市預金利子が776,811円、貸付金元利収入が189,222,601円（うち住宅事業貸付金元利収入2,490,801円、災害援護資金貸付金元利収入3,383,800円、地域総合整備資金貸付金元利収入183,348,000円）、雑入が378,361,188円となっている。

収入未済額が322,759,258円あり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入が54,041,824円、災害援護資金貸付金元利収入が91,073,634円、雑入が177,643,800円である。

不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入の56,680,671円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	4,300,900,000	3,165,400,000	3,165,400,000	73.6	100.0	0	0
元 年 度	4,324,000,000	3,270,100,000	3,270,100,000	75.6	100.0	0	0
増 減 額	23,100,000	104,700,000	104,700,000			0	0
増 減 率	0.5	3.2	3.2				

市債の決算額は、3,165,400,000円である。

内訳は、緊急防災・減災事業債846,200,000円、合併特例事業債1,326,600,000円、辺地対策事業債19,900,000円、過疎対策事業債309,700,000円、臨時財政対策債506,300,000円、緊急自然災害防止対策事業債5,700,000円、学校教育施設等整備事業債49,200,000円、災害復旧事業債17,100,000円、減収補填債72,900,000円、公共事業等債11,800,000円である。

(3) 歳出の状況

当年度の一般会計の予算現額は38,091,869,000円、支出済額は34,399,207,084円、執行率は90.3%となり、翌年度繰越額は1,544,934,000円で、不用額は2,147,727,916円である。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	38,091,869,000	34,399,207,084	90.3	1,544,934,000	2,147,727,916
元 年 度	33,061,339,000	29,454,436,529	89.1	972,779,000	2,634,123,471
増 減 額	5,030,530,000	4,944,770,555		572,155,000	486,395,555
増 減 率	15.2	16.8			

歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度 歳 出 決 算 額	構 成 比	令 和 元 年 度 歳 出 決 算 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
議 会 費		174,358,726	0.5	179,108,383	4,749,657	2.7
総 務 費		8,291,612,656	24.1	3,723,800,179	4,567,812,477	122.7
民 生 費		7,390,227,458	21.5	7,328,394,125	61,833,333	0.8
衛 生 費		2,589,569,906	7.5	2,554,850,578	34,719,328	1.4
労 働 費		9,450,000	0.0	9,450,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費		1,343,783,963	3.9	1,914,400,285	570,616,322	29.8
商 工 費		719,233,328	2.1	758,397,951	39,164,623	5.2
土 木 費		2,739,756,024	8.0	2,726,920,935	12,835,089	0.5
消 防 費		1,741,068,564	5.1	1,093,136,223	647,932,341	59.3
教 育 費		3,256,617,473	9.5	2,565,496,263	691,121,210	26.9
災 害 復 旧 費		60,128,134	0.2	935,397,009	875,268,875	93.6
公 債 費		4,786,145,993	13.9	4,683,568,468	102,577,525	2.2
諸 支 出 金		1,297,254,859	3.7	981,516,130	315,738,729	32.2
予 備 費		0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		34,399,207,084	100.0	29,454,436,529	4,944,770,555	16.8

歳出決算額に占める款別の構成比は、総務費24.1%、民生費21.5%、公債費13.9%、教育費9.5%、土木費8.0%、衛生費7.5%の順となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

メガソーラーPCS設備保守更新事業	7,000 千円
江井コミュニティセンター外壁等改修事業	16,700 千円
開運なんでも鑑定団開催事業	1,136 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車通行空間整備事業）	36,748 千円
コロナに負けるな新生児応援給付金	3,850 千円
社会保障・税番号制度システム整備事業	5,669 千円
市長選挙ポスター掲示場設置・撤去事業	3,300 千円
福祉施設耐震診断・補強計画業務委託事業	6,028 千円
新型コロナウイルス感染拡大防止補助金	3,400 千円
新型コロナウイルス感染症対策衛生資材購入事業	4,400 千円
新火葬場敷地造成事業	224,507 千円
農村地域防災減災事業（ため池定期点検事業）	1,696 千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池暫定改修工事）	35,179 千円
団体営調査設計事業（北淡路その3地区）	16,000 千円
市内飲食店応援事業	102,900 千円
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止協力金事業	15,608 千円
キャッシュレス決済導入促進キャンペーン事業	101,479 千円
観光拠点整備支援事業負担金	10,125 千円
ツーリズムバス助成事業	10,800 千円
震災記念公園空調設備更新事業	5,000 千円
美湯松帆の郷空調設備更新事業	28,838 千円
兼高かおる顕彰施設（ONOKORO）整備負担金	1,500 千円
パルシェ空調設備更新事業	2,882 千円
生活観光バス環境整備事業	16,710 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	100,000 千円
道路新設改良事業（新火葬場）	92,766 千円
道路新設改良事業（大町五色線）	12,000 千円
デジタル防災行政無線整備事業	377,025 千円
淡路市地域防災計画等修正委託業務	24,200 千円
小学校空調設備更新事業	1,760 千円
小学校オートクレーブ購入事業	4,304 千円
小学校新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業	9,200 千円
中学校空調設備更新事業	1,320 千円
東浦中学校多目的ホール床張替事業	5,445 千円
中学校新型コロナウイルス感染症対策強化支援事業	4,400 千円
東浦図書館空調設備修繕事業	26,650 千円
サンシャインホール空調設備修繕事業	14,350 千円
陶芸館空調設備修繕事業	16,185 千円
津名臨海グラウンド管理棟空調設備更新事業	1,300 千円
令和2年災農地施設災害復旧事業	74,100 千円
令和2年災公共土木施設補助災害復旧事業	5,200 千円
令和2年災公共土木施設単独災害復旧事業	66,556 千円
鵜崎浦護岸災害復旧事業	45,000 千円
災害援護資金貸付金償還金	1,718 千円
合 計	1,544,934 千円

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(1) 議会費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	182,582,000	174,358,726	95.5	0	8,223,274
元年度	184,015,000	179,108,383	97.3	0	4,906,617
増減額	1,433,000	4,749,657		0	3,316,657
増減率	0.8	2.7			

議会費は、予算現額182,582,000円に対し、支出済額は174,358,726円（執行率95.5%）、不用額は8,223,274円となっている。主な支出は、議員報酬が76,662,094円である。

第2款 総務費

(1) 総務費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	8,748,411,000	8,291,612,656	94.8	74,403,000	382,395,344
元年度	4,116,531,000	3,723,800,179	90.5	11,050,000	381,680,821
増減額	4,631,880,000	4,567,812,477		63,353,000	714,523
増減率	112.5	122.7			

総務費は、予算現額8,748,411,000円に対し、支出済額は8,291,612,656円（執行率94.8%）、不用額は382,395,344円となっている。

また、特別定額給付金支給事業費4,789,098,306円による大幅増となっている。翌年度繰越額は、総務管理費65,434,000円、戸籍住民基本台帳費5,669,000円、選挙費3,300,000円である。

(2) 総務費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	7,845,847,414	94.7	3,299,049,048	87.8	4,546,798,366	137.8
徴税費	265,673,248	3.2	278,724,088	7.5	13,050,840	4.7
戸籍住民基本台帳費	125,908,536	1.5	78,290,906	2.1	47,617,630	60.8
選挙費	16,143,041	0.2	42,894,263	1.2	26,751,222	62.4
統計調査費	20,127,230	0.2	7,722,307	0.2	12,404,923	160.6
監査委員費	17,913,187	0.2	17,119,567	0.5	793,620	4.6
合計	8,291,612,656	100.0	3,723,800,179	100.0	4,567,812,477	122.7

第3款 民生費

(1) 民生費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	7,928,413,000	7,390,227,458	93.2	13,828,000	524,357,542
元年度	7,981,137,000	7,328,394,125	91.8	0	652,742,875
増減額	52,724,000	61,833,333		13,828,000	128,385,333
増減率	0.7	0.8			

民生費は、予算現額7,928,413,000円に対し、支出済額は7,390,227,458円(執行率93.2%)、不用額524,357,542円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費6,028,000円、児童福祉費7,800,000円である。

(2) 民生費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	4,365,460,462	59.0	4,253,763,144	58.0	111,697,318	2.6
児童福祉費	2,302,910,624	31.2	2,355,037,519	32.1	52,126,895	2.2
生活保護費	721,798,364	9.8	708,712,232	9.7	13,086,132	1.8
災害救助費	58,008	0.0	10,881,230	0.1	10,823,222	99.5
合 計	7,390,227,458	100.0	7,328,394,125	100.0	61,833,333	0.8

第4款 衛生費

(1) 衛生費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	3,001,776,000	2,589,569,906	86.3	224,507,000	187,699,094
元年度	2,747,284,000	2,554,850,578	93.0	13,800,000	178,633,422
増減額	254,492,000	34,719,328		210,707,000	9,065,672
増減率	9.3	1.4			

衛生費は、予算現額3,001,776,000円に対し、支出済額は2,589,569,906円(執行率86.3%)、不用額は187,699,094円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費224,507,000円である。

(2) 衛生費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保健衛生費	706,418,803	27.3	730,001,123	28.6	23,582,320	3.2
清掃費	951,917,733	36.7	894,128,471	35.0	57,789,262	6.5
水道費	931,233,370	36.0	930,720,984	36.4	512,386	0.1
合 計	2,589,569,906	100.0	2,554,850,578	100.0	34,719,328	1.4

第5款 労働費

(1) 労働費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
元 年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
増 減 額	0	0		0	0
増 減 率	0.0	0.0			

労働費は、予算現額9,450,000円に対し、支出済額は9,450,000円(執行率100%)となっている。

主な支出は、淡路市シルバー人材センター補助金8,780,000円である。

第6款 農林水産業費

(1) 農林水産業費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	1,504,361,000	1,343,783,963	89.3	52,875,000	107,702,037
元 年度	2,244,033,000	1,914,400,285	85.3	141,373,000	188,259,715
増 減 額	739,672,000	570,616,322		88,498,000	80,557,678
増 減 率	33.0	29.8			

農林水産業費は、予算現額1,504,361,000円に対し、支出済額は1,343,783,963円(執行率89.3%)、不用額は107,702,037円となっている。

また、翌年度繰越額は、農業費52,875,000円である。

(2) 農林水産業費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,005,388,612	74.8	1,105,678,481	57.8	100,289,869	9.1
林 業 費	154,220,454	11.5	98,884,593	5.2	55,335,861	56.0
水 産 業 費	184,174,897	13.7	709,837,211	37.1	525,662,314	74.1
合 計	1,343,783,963	100.0	1,914,400,285	100.0	570,616,322	29.8

第7款 商工費

(1) 商工費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	1,284,946,000	719,233,328	56.0	279,132,000	286,580,672
元 年度	1,128,094,000	758,397,951	67.2	0	369,696,049
増 減 額	156,852,000	39,164,623		279,132,000	83,115,377
増 減 率	13.9	5.2			

商工費は、予算現額1,284,946,000円に対し、支出済額は719,233,328円(執行率56.0%)、不用額は286,580,672円となっている。また翌年度繰越額は、商工費279,132,000円である。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者支援や、景気回復事業を補正予算で計上したが、コロナ禍はパンデミックとなり、思うように事業効果は出せず、執行率は56%となっている。

第8款 土木費

(1) 土木費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	3,088,301,000	2,739,756,024	88.7	221,476,000	127,068,976
元年度	2,997,188,000	2,726,920,935	91.0	117,977,000	152,290,065
増減額	91,113,000	12,835,089		103,499,000	25,221,089
増減率	3.0	0.5			

土木費は、予算現額3,088,301,000円に対し、支出済額は2,739,756,024円(執行率88.7%)、不用額は127,068,976円となっている。

また、翌年度繰越額は、土木管理費16,710,000円、道路橋梁費204,766,000円である。

(2) 土木費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土木管理費	267,713,801	9.8	237,375,101	8.7	30,338,700	12.8
道路橋梁費	610,842,874	22.3	536,704,017	19.7	74,138,857	13.8
河川費	22,422,730	0.8	11,714,901	0.4	10,707,829	91.4
港湾費	21,384,320	0.8	24,059,631	0.9	2,675,311	11.1
都市計画費	1,639,854,027	59.8	1,716,836,478	63.0	76,982,451	4.5
住宅費	177,538,272	6.5	200,230,807	7.3	22,692,535	11.3
合 計	2,739,756,024	100.0	2,726,920,935	100.0	12,835,089	0.5

第9款 消防費

(1) 消防費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	2,191,317,000	1,741,068,564	79.5	401,225,000	49,023,436
元年度	1,643,179,000	1,093,136,223	66.5	519,133,000	30,909,777
増減額	548,138,000	647,932,341		117,908,000	18,113,659
増減率	33.4	59.3			

消防費は、予算現額2,191,317,000円に対し、支出済額は1,741,068,564円(執行率79.5%)、不用額は49,023,436円となっている。

また、翌年度繰越額は、消防費401,225,000円である。災害対策費では、避難所開設・運営マニュアル作成業務、地域防災計画等修正業務を含む業務委託料8,493,400円を支出している。

第10款 教育費

(1) 教育費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	3,665,210,000	3,256,617,473	88.9	84,914,000	323,678,527
元年度	3,003,763,000	2,565,496,263	85.4	153,400,000	284,866,737
増減額	661,447,000	691,121,210		68,486,000	38,811,790
増減率	22.0	26.9			

教育費は、予算現額3,665,210,000円に対し、支出済額は3,256,617,473円（執行率88.9%）、不用額は323,678,527円となっている。また、翌年度繰越額は、小学校費15,264,000円、中学校費11,165,000円、社会教育費57,185,000円、保健体育費1,300,000円である。新型コロナウイルス感染症対策費としては、小中学校各教育施設、社会教育施設の空調設備更新事業等を繰越している。当年度は、小中学校の施設整備を実施し、小中学校自動給水化、小中学校避難所指定体育館換気設備設置、小学校理科室空調設備設置工事、国のGIGAスクール構想の推進に係る整備を行った。

(2) 教育費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	501,762,336	15.4	312,141,346	12.2	189,620,990	60.7
小学校費	675,958,457	20.8	770,490,020	30.0	94,531,563	12.3
中学校費	240,141,075	7.4	340,936,996	13.3	100,795,921	29.6
社会教育費	1,335,831,275	41.0	652,355,819	25.4	683,475,456	104.8
保健体育費	502,924,330	15.4	489,572,082	19.1	13,352,248	2.7
合計	3,256,617,473	100.0	2,565,496,263	100.0	691,121,210	26.9

社会教育費が前年度と比べ、683,475,456円の増加となっている。新津名図書館建設を含む図書館費の決算額は938,166,405円である。

第11款 災害復旧費

(1) 災害復旧費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	298,262,000	60,128,134	20.2	190,856,000	47,277,866
元年度	1,271,287,000	935,397,009	73.6	12,000,000	323,889,991
増減額	973,025,000	875,268,875		178,856,000	276,612,125
増減率	76.5	93.6			

災害復旧費は、予算現額298,262,000円に対し、支出済額は60,128,134円（執行率20.2%）、不用額は47,277,866円となっている。

また、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費74,100,000円、公共土木施設災害復旧費71,756,000円、その他公共公用施設災害復旧費45,000,000円である。

(2) 災害復旧費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	17,951,617	29.9	566,202,766	60.5	548,251,149	96.8
公共土木施設 災害復旧費	38,189,017	63.5	347,727,323	37.2	309,538,306	89.0
その他公共・公用 施設災害復旧費	3,987,500	6.6	21,466,920	2.3	17,479,420	81.4
合計	60,128,134	100.0	935,397,009	100.0	875,268,875	93.6

第12款 公債費

(1) 公債費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	4,836,493,000	4,786,145,993	99.0	1,718,000	48,629,007
元年度	4,746,364,000	4,683,568,468	98.7	4,046,000	58,749,532
増減額	90,129,000	102,577,525		2,328,000	10,120,525
増減率	1.9	2.2			

公債費は、予算現額4,836,493,000円に対し、支出済額は4,786,145,993円(執行率99.0%)、不用額は48,629,007円となっている。

また、翌年度繰越額は、災害援護資金貸付金償還金1,718,000円である。

(2) 市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	前年度末現在高	当該年度発行額	当該年度償還額	当該年度償還免除額	年度末現在高
2年度	39,895,791	3,165,400	4,492,260	52,206	38,516,725
元年度	40,993,595	3,270,100	4,342,940	24,964	39,895,791
増減額	1,097,804	104,700	149,320	27,242	1,379,066
増減率	2.7	3.2			

第13款 諸支出金

(1) 諸支出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	1,333,266,000	1,297,254,859	97.3	0	36,011,141
元 年度	983,264,000	981,516,130	99.8	0	1,747,870
増 減 額	350,002,000	315,738,729		0	34,263,271
増 減 率	35.6	32.2			

諸支出金は、予算現額1,333,266,000円に対し、支出済額は1,297,254,859円（執行率97.3%）、不用額36,011,141円となっている。

(2) 諸支出金の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
基 金 費	1,297,254,859	100.0	981,516,130	100.0	315,738,729	32.2
合 計	1,297,254,859	100.0	981,516,130	100.0	315,738,729	32.2

第14款 予備費

(1) 予備費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	他費への充用額	充当率	不 用 額
2 年度	30,000,000	0	10,919,000	36.4	19,081,000
元 年度	30,000,000	0	24,250,000	80.8	5,750,000
増 減 額	0	0	13,331,000		13,331,000
増 減 率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算額が30,000,000円で10,919,000円を下記の科目に充用し、不用額は19,081,000円となっている。

< 充用科目及び充用額 >

2 款 総務費	220,000円
3 款 民生費	218,000円
4 款 衛生費	37,000円
8 款 土木費	10,000,000円
10 款 教育費	300,000円
13 款 諸支出金	144,000円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

ア 決算の概要

令和2年度国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 A		5,657,972,190	6,090,362,282	432,390,092	7.1
歳出総額 B		5,656,421,248	6,060,903,366	404,482,118	6.7
歳入歳出差引額 C		1,550,942	29,458,916	27,907,974	94.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額(C-D) E		1,550,942	29,458,916	27,907,974	94.7
繰入金 F		461,908,619	522,139,779	60,231,160	11.5
繰出金 G		0	5,756,000	5,756,000	皆減
繰入金を除く収支(E-F+G) H		460,357,677	486,924,863	26,567,186	5.5

当年度の歳入は5,657,972,190円に対し、歳出は5,656,421,248円となっている。歳入歳出差引額は1,550,942円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の国民健康保険特別会計(事業勘定)の予算現額は6,284,077,000円、調定額は5,935,867,759円、収入済額は5,657,972,190円、不納欠損額は30,355,153円、収入未済額は247,540,416円である。収入済額は、前年度に比べて432,390,092円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	6,284,077,000	5,935,867,759	5,657,972,190	90.0	95.3	30,355,153	247,540,416
元年度	6,172,820,000	6,406,482,979	6,090,362,282	98.7	95.1	16,428,625	299,692,072
増減額	111,257,000	470,615,220	432,390,092			13,926,528	52,151,656
増減率	1.8	7.3	7.1				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,203,109,057	21.3	1,275,365,046	21.0	72,255,989	5.7
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	682,225	0.0	720,730	0.0	38,505	5.3
国 庫 支 出 金	44,993,000	0.8	626,000	0.0	44,367,000	7087.4
県 支 出 金	3,897,824,183	68.9	4,213,596,245	69.2	315,772,062	7.5
財 産 収 入	553,392	0.0	801,461	0.0	248,069	31.0
繰 入 金	461,908,619	8.2	522,139,779	8.6	60,231,160	11.5
繰 越 金	29,458,916	0.5	63,593,050	1.0	34,134,134	53.7
諸 収 入	19,442,798	0.3	13,519,971	0.2	5,922,827	43.8
合 計	5,657,972,190	100.0	6,090,362,282	100.0	432,390,092	7.1

収入済額で主なものは、国民健康保険税1,203,109,057円（構成比21.3%）、県支出金3,897,824,183円（構成比68.9%）である。

新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険税の減免を実施したことにより、国民健康保険災害等臨時特例補助金38,491,000円の交付を受けている。

ウ 歳出の状況

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,284,077,000円、支出済額は5,656,421,248円、不用額は627,655,752円、執行率は90.0%である。支出済額は、前年度に比べて404,482,118円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度	6,284,077,000	5,656,421,248	90.0	0	627,655,752
元 年 度	6,172,820,000	6,060,903,366	98.2	0	111,916,634
増 減 額	111,257,000	404,482,118		0	515,739,118
増 減 率	1.8	6.7			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	22,796,321	0.4	16,330,759	0.3	6,465,562	39.6
保 険 給 付 費	3,686,236,953	65.2	4,005,862,408	66.1	319,625,455	8.0
国民健康保険事業費納付金	1,834,411,214	32.5	1,906,402,301	31.5	71,991,087	3.8
保 健 事 業 費	54,547,657	1.0	51,232,869	0.8	3,314,788	6.5
基 金 積 立 金	15,282,850	0.3	32,597,986	0.5	17,315,136	53.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	43,146,253	0.8	48,477,043	0.8	5,330,790	11.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,656,421,248	100.0	6,060,903,366	100.0	404,482,118	6.7

支出済額で主なものは、保険給付費3,686,236,953円(構成比65.2%)、国民健康保険事業費納付金1,834,411,214円(構成比32.5%)である。

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療勘定)

ア 決算の概要

令和2年度国民健康保険特別会計(直営診療勘定)の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		139,876,533	129,315,885	10,560,648	8.2
歳 出 総 額 B		139,876,533	129,315,885	10,560,648	8.2
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額(C - D) E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		39,188,742	18,772,872	20,415,870	108.8
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E - F + G) H		39,188,742	18,772,872	20,415,870	108.8

当年度の歳入は139,876,533円に対し、歳出は139,876,533円となっており、歳入歳出同額である。

イ 歳入の状況

当年度の国民健康保険特別会計(直営診療勘定)の予算現額は156,673,000円、調定額は139,876,533円、収入済額は139,876,533円である。収入済額は、前年度に比べて、10,560,648円の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	156,673,000	139,876,533	139,876,533	89.3	100.0	0	0
元 年 度	143,500,000	129,315,885	129,315,885	90.1	100.0	0	0
増 減 額	13,173,000	10,560,648	10,560,648			0	0
増 減 率	9.2	8.2	8.2				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
診療報酬	94,144,219	67.3	106,000,703	82.0	11,856,484	11.2
使用料及び手数料	762,230	0.5	1,431,990	1.1	669,760	46.8
県支出金	1,303,000	0.9	0	0.0	1,303,000	皆減
繰入金	39,188,742	28.0	18,772,872	14.5	20,415,870	108.8
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2,340,342	1.7	3,110,320	2.4	769,978	24.8
国庫支出金	2,138,000	1.6	0	0.0	2,138,000	皆増
合計	139,876,533	100.0	129,315,885	100.0	10,560,648	8.2

収入済額で主なものは、診療報酬94,144,219円(構成比67.3%)である。

ウ 歳出の状況

当年度の国民健康保険特別会計(直営診療勘定)の予算現額は156,673,000円、支出済額は139,876,533円、不用額は16,796,467円、執行率は89.3%である。支出済額は、前年度に比べて10,560,648円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	156,673,000	139,876,533	89.3	0	16,796,467
元年度	143,500,000	129,315,885	90.1	0	14,184,115
増減額	13,173,000	10,560,648		0	2,612,352
増減率	9.2	8.2			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	123,923,363	88.6	111,196,849	86.0	12,726,514	11.4
医業費	15,953,170	11.4	18,119,036	14.0	2,165,866	12.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	139,876,533	100.0	129,315,885	100.0	10,560,648	8.2

支出済額の内訳は、総務費123,923,363円(構成比88.6%)、医業費15,953,170円(構成比11.4%)である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額 A		802,946,215	754,108,155	48,838,060	6.5
歳出総額 B		778,386,060	730,474,530	47,911,530	6.6
歳入歳出差引額 C		24,560,155	23,633,625	926,530	3.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		24,560,155	23,633,625	926,530	3.9
繰入金 F		223,563,519	208,813,230	14,750,289	7.1
繰出金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		199,003,364	185,179,605	13,823,759	7.5

当年度の歳入802,946,215円に対し、歳出は778,386,060円となっている。歳入歳出差引額は24,560,155円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は804,961,000円、調定額は813,532,515円、収入済額は802,946,215円、不納欠損額は184,092円、収入未済額は10,402,208円である。収入済額は、前年度に比べて48,838,060円の増加となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	804,961,000	813,532,515	802,946,215	99.7	98.7	184,092	10,402,208
元年度	775,912,000	766,781,884	754,108,155	97.2	98.3	1,967,319	10,706,410
増減額	29,049,000	46,750,631	48,838,060			1,783,227	304,202
増減率	3.7	6.1	6.5	2.6	0.4	90.6	2.8

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		548,004,278	68.3	515,894,106	68.4	32,110,172	6.2
使用料及び手数料		92,500	0.0	78,900	0.0	13,600	17.2
繰入金		223,563,519	27.9	208,813,230	27.7	14,750,289	7.1
繰越金		23,633,625	2.9	23,413,816	3.1	219,809	0.9
諸収入		6,467,293	0.8	5,908,103	0.8	559,190	9.5
国庫支出金		1,185,000	0.1			3,476,000	皆増
合計		802,946,215	100.0	754,108,155	100.0	48,838,060	6.5

収入済額で主なものは、後期高齢者医療保険料548,004,278円(構成比68.3%)、繰入金223,563,519円(構成比27.9%)である。

ウ 歳出の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は804,961,000円、支出済額は778,386,060円、不用額は26,574,940円、執行率は96.7%である。支出済額は、前年度に比べて47,911,530円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度	804,961,000	778,386,060	96.7	0	26,574,940
元 年 度	775,912,000	730,474,530	94.1	0	45,437,470
増 減 額	29,049,000	47,911,530		0	18,862,530
増 減 率	3.7	6.6	2.6	0	41.5

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費		15,346,006	2.0	9,834,698	1.9	5,511,308	56.0
保 健 事 業 費		6,221,137	0.8	6,697,582	0.9	476,445	7.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		755,876,416	97.1	713,561,321	97.7	42,315,095	5.9
諸 支 出 金		942,501	0.1	380,929	0.1	561,572	147.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		778,386,060	100.0	730,474,530	100.0	47,911,530	6.6

支出済額で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金755,876,416円(構成比97.1%)である。

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の概要

令和2年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
			増	減	増	減	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A		5,494,784,523		5,347,730,066		147,054,457	2.7
歳 出 総 額	B		5,357,672,973		5,138,333,359		219,339,614	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額	C		137,111,550		209,396,707		72,285,157	34.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D		0		0		0	0.0
実質収支額(C - D)	E		137,111,550		209,396,707		72,285,157	34.5
繰 入 金	F		775,702,329		731,625,481		44,076,848	6.0
繰 出 金	G		37,678,195		32,297,184		5,381,011	16.7
繰入金を除く収支(E - F + G)	H		600,912,584		489,931,590		110,980,994	8.6

当年度の歳入は5,494,784,523円に対し、歳出は5,357,672,973円となっている。歳入歳出差引額は137,111,550円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,529,207,000円、調定額は5,521,709,179円、収入済額は5,494,784,523円、不納欠損額は4,882,900円、収入未済額は22,041,756円である。収入済額は、前年度に比べて147,054,457円の増加である。

また、調定に対する収入率(徴収率)は99.5%である。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
2年度	5,529,207,000	5,521,709,179	5,494,784,523	99.4	99.5	4,882,900	22,041,756
元年度	5,500,033,000	5,375,162,656	5,347,730,066	97.2	99.5	5,632,772	21,799,818
増減額	29,174,000	146,546,523	147,054,457			749,872	241,938
増減率	0.5	2.7	2.7				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	999,074,452	18.2	1,033,150,486	19.3	34,076,034	3.3
使用料及び手数料	49,800	0.0	60,600	0.0	10,800	17.8
国庫支出金	1,398,832,050	25.5	1,405,872,405	26.3	7,040,355	0.5
支払基金交付金	1,351,108,291	24.6	1,320,024,122	24.7	31,084,169	2.4
県支出金	758,549,383	13.8	734,545,727	13.7	24,003,656	3.3
財産収入	454,913	0.0	242,962	0.0	211,951	87.2
繰入金	775,702,329	14.1	731,625,481	13.7	44,076,848	6.0
繰越金	209,396,707	3.8	121,569,807	2.3	87,826,900	72.2
諸収入	1,616,598	0.0	638,476	0.0	978,122	153.2
合計	5,494,784,523	100.0	5,347,730,066	100.0	147,054,457	2.7

収入済額で主なものは、国庫支出金1,398,832,050円（構成比25.5%）、支払基金交付金1,351,108,291円（構成比24.6%）、保険料999,074,452円（構成比18.2%）である。

繰入金775,702,329円のうち、保険基盤安定繰入金は612,641,803円、低所得者保険料軽減繰入金は79,810,320円である。

ウ 歳出の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,529,207,000円、支出済額は5,357,672,973円、不用額は171,534,027円、執行率は96.9%である。支出済額は、前年度に比べて219,339,614円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度	5,529,207,000	5,357,672,973	96.9	0	171,534,027
元 年 度	5,500,033,000	5,138,333,359	93.4	0	361,699,641
増 減 額	29,174,000	219,339,614		0	190,165,614
増 減 率	0.5	4.3			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	61,710,003	1.2	60,666,628	1.2	1,043,375	1.7
保 険 給 付 費	4,902,724,373	91.5	4,823,712,327	93.9	79,012,046	1.6
地 域 支 援 事 業 費	173,393,249	3.2	167,864,810	3.3	5,528,439	3.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	150,288,913	2.8	80,487,080	1.6	69,801,833	86.7
諸 支 出 金	69,556,435	1.3	5,602,514	0.1	63,953,921	1141.5
予 備 費		0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,357,672,973	100.0	5,138,333,359	100.0	219,339,614	4.3

支出済額で主なものは、保険給付費4,902,724,373円（構成比91.5%）である。諸支出金が前年度に対して63,953,921円の増加となっている。主に国庫支出金返還金55,530,182円と国県支払基金返還金12,553,363円である。

(5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

ア 決算の概要

令和2年度介護保険特別会計(サービス事業勘定)の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	98,631,234	103,864,632	5,233,398	5.0
歳 出 総 額	B	98,631,234	103,864,632	5,233,398	5.0
歳入歳出差引額	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支額(C-D)	E	0	0	0	0.0
繰 入 金	F	74,353,937	79,717,232	5,363,295	6.7
繰 出 金	G	0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G)	H	74,353,937	79,717,232	5,363,295	6.7

当年度の歳入は98,631,234円に対し、歳出は98,631,234円となっており、歳入歳出同額である。

イ 歳入の状況

当年度の介護保険特別会計(サービス事業勘定)の予算現額は112,063,000円、調定額は98,631,234

円、収入済額は98,631,234円である。収入済額は、前年度に比べて5,233,398円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	112,063,000	98,631,234	98,631,234	88.0	100.0	0	0
元 年 度	117,600,000	103,864,632	103,864,632	88.3	100.0	0	0
増 減 額	5,537,000	5,233,398	5,233,398			0	0
増 減 率	4.7	5.0	5.0				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 収 入		15,708,630	15.9	16,106,730	15.5	398,100	2.5
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 収 入		8,000,620	8.1	8,020,040	7.7	19,420	0.2
繰 入 金		74,353,937	75.4	79,717,232	76.8	5,363,295	6.7
諸 収 入		568,047	0.6	20,630	0.0	547,417	2653.5
合 計		98,631,234	100.0	103,864,632	100.0	5,233,398	5.0

収入済額で主なものは、繰入金74,353,937円(構成比75.4%)、介護予防給付サービス収入15,708,630円(構成比15.9%)、介護予防・日常生活支援総合事業収入8,000,620円(構成比8.1%)である。

ウ 歳出の状況

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は112,063,000円、支出済額は98,631,234円、不用額は13,431,766円、執行率は88.0%である。支出済額は、前年度に比べて5,233,398円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度	112,063,000	98,631,234	88.0	0	13,431,766
元 年 度	117,600,000	103,864,632	88.3	0	13,735,368
増 減 額	5,537,000	5,233,398		0	303,602
増 減 率	4.7	5.0			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 事 業 費	94,159,654	95.5	99,490,792	95.8	5,331,138	5.4
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	4,471,580	4.5	4,373,840	4.2	97,740	2.2
合 計	98,631,234	100.0	103,864,632	100.0	5,233,398	5.0

(6) 産地直売所事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		22,589,677	19,594,754	2,994,923	15.3
歳 出 総 額 B		16,449,337	13,027,627	3,421,710	26.3
歳入歳出差引額 C		6,140,340	6,567,127	426,787	6.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		6,140,340	6,567,127	426,787	6.5
繰 入 金 F		0	0	0	0.0
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		6,140,340	6,567,127	426,787	6.5

当年度の歳入は22,589,677円に対し、歳出は16,449,337円となっている。歳入歳出差引額は6,140,340円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は22,598,000円、調定額は22,589,677円、収入済額は22,589,677円である。収入済額は、前年度と比べて2,994,923円の増加となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	22,598,000	22,589,677	22,589,677	100.0	100.0	0	0
元 年 度	19,601,000	19,594,754	19,594,754	100.0	100.0	0	0
増 減 額	2,997,000	2,994,923	2,994,923			0	0
増 減 率	15.3	15.3	15.3				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	10,234	0.0	16,009,917	81.7	15,999,683	99.9
財産収入	12,316	0.1	14,415	0.1	2,099	14.6
繰越金	6,567,127	29.1	3,570,422	18.2	2,996,705	83.9
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	16,000,000	70.8		0.0	16,000,000	皆増
合計	22,589,677	100.0	19,594,754	100.0	2,994,923	15.3

収入済額で主なものは、諸収入の産地直売所に係る納付金16,000,000円(構成比70.8%)である。

ウ 歳出の状況

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は22,598,000円、支出済額は16,449,337円、不用額は6,148,663円、執行率72.8%である。支出済額は、前年度と比べて3,421,710円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	22,598,000	16,449,337	72.8	0	6,148,663
元年度	19,601,000	13,027,627	66.5	0	6,573,373
増減額	2,997,000	3,421,710		0	424,710
増減率	15.3	26.3			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
産地直売所事業費	3,035,524	18.5	2,608,420	20.0	427,104	16.4
公債費	6,834,370	41.5	6,834,370	52.5	0	0.0
基金積立金	6,579,443	40.0	3,584,837	27.5	2,994,606	83.5
合計	16,449,337	100.0	13,027,627	100.0	3,421,710	26.3

支出済額で主なものは、公債費6,834,370円(構成比41.5%)、基金積立金6,579,443円(構成比40.0%)である。

(7) 温泉事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	5,044,850	5,387,741	342,891	6.4
歳 出 総 額	B	5,043,871	5,358,731	314,860	5.9
歳入歳出差引額	C	979	29,010	28,031	96.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支額(C - D)	E	979	29,010	28,031	96.6
繰 入 金	F	1,610,376	884,800	725,576	82.0
繰 出 金	G	0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E - F + G)	H	1,609,397	855,790	753,607	88.1

当年度の歳入は5,044,850円に対し、歳出は5,043,871円となっている。歳入歳出差引額は979円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は5,815,000円、調定額は5,252,137円、収入済額は5,044,850円である。収入済額は、前年度に比べて342,891円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	5,815,000	5,252,137	5,044,850	86.8	96.1	0	207,287
元 年 度	12,088,000	6,028,072	5,387,741	44.6	89.4	0	640,331
増 減 額	6,273,000	775,935	342,891			0	433,044
増 減 率	51.9	12.9	6.4				

収入未済額は207,287円で、徴収率(96.1%)は前年度と比べて向上している。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	102,000	2.0	150,000	2.8	48,000	32.0
使用料及び手数料	3,268,481	64.8	3,176,143	59.0	92,338	2.9
財 産 収 入	34,983	0.7	38,879	0.7	3,896	10.0
繰 入 金	1,610,376	31.9	884,800	16.4	725,576	82.0
繰 越 金	29,010	0.6	1,137,919	21.1	1,108,909	97.5
合 計	5,044,850	100.0	5,387,741	100.0	342,891	6.4

収入済額で主なものは、使用料及び手数料3,268,481円(構成比64.8%)である。

ウ 歳出の状況

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は5,815,000円、支出済額は5,043,871円、不用額は771,129円、執行率86.7%である。支出済額は、前年度に比べて314,860円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	2 年 度	5,815,000	5,043,871	86.7	0
元 年 度	12,088,000	5,358,731	44.3	0	6,729,269
増 減 額	6,273,000	314,860		0	5,958,140
増 減 率	51.9	5.9			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
温 泉 事 業 費	5,043,871	100.0	5,358,731	100.0	314,860	5.9
合 計	5,043,871	100.0	5,358,731	100.0	314,860	5.9

(8) 津名港ターミナル事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度津名港ターミナル事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		19,402,669	19,045,646	357,023	1.9
歳 出 総 額 B		19,402,669	19,045,646	357,023	1.9
歳入歳出差引額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		8,465,308	3,715,518	4,749,790	127.8
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		8,465,308	3,715,518	4,749,790	127.8

当年度の歳入は19,402,669円に対し、歳出は19,402,669円となっており、歳入歳出同額である。

イ 歳入の状況

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,663,000円、調定額は19,402,669円、収入済額は19,402,669円である。収入済額は、前年度に比べて357,023円の増加となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
2 年 度	20,663,000	19,402,669	19,402,669	93.9	100.0	0	0
元 年 度	20,600,000	19,045,646	19,045,646	92.5	100.0	0	0
増 減 額	63,000	357,023	357,023			0	0
増 減 率	0.3	1.9	1.9				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	5,384,528	47.2	9,000,046	44.0	3,615,518	40.2
県 支 出 金	1,400,000	7.2	1,400,000	7.4	0	0.0
繰 入 金	8,465,308	43.6	3,715,518	19.5	4,749,790	127.8
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	4,152,833	21.4	4,930,082	25.9	777,249	15.8
合 計	19,402,669	100.0	19,045,646	100.0	357,023	1.9

収入済額で主なものは、使用料及び手数料5,384,528円(構成比47.2%)である。使用料及び手数料が前年度に対し3,615,518円減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症に伴う休業や在宅勤務者が増えたことが要因と考えられ、駐車場使用料が2,500,320円減少し、建物使用料がバス会社の退去により1,115,198円減少したことによるものである。

ウ 歳出の状況

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,663,000円、支出済額は19,402,669円、不用額は1,260,331円、執行率93.9%である。支出済額は、前年度に比べて357,023円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予 算	現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度		20,663,000	19,402,669	93.9	0	1,260,331
元 年 度		20,600,000	19,045,646	92.5	0	1,554,354
増 減 額		63,000	357,023		0	294,023
増 減 率		0.3	1.9			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
津名港ターミナル事業費	19,402,669	100.0	19,045,646	100.0	357,023	1.9
合 計	19,402,669	100.0	19,045,646	100.0	357,023	1.9

支出済額は、津名港ターミナル事業費19,402,669円(構成比100.0%)である。

(9) 住宅用地造成事業等特別会計

ア 決算の概要

令和2年度住宅用地造成事業等特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	9,008,273	23,331,361	14,323,088	61.4
歳出総額	B	5,007,489	18,330,788	13,323,299	72.7
歳入歳出差引額	C	4,000,784	5,000,573	999,789	20.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支額(C-D)	E	4,000,784	5,000,573	999,789	20.0
繰入金	F	0	0	0	0.0
繰出金	G	4,019,000	17,576,000	13,557,000	77.1
繰入金を除く収支(E-F+G)	H	8,019,784	22,576,573	14,556,789	64.5

当年度の歳入は9,008,273円に対し、歳出は5,007,489円となっている。

歳入歳出差引額は4,000,784円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は9,599,000円、調定額は9,008,273円、収入済額は9,008,273円で、収入済額は、前年度に比べて14,323,088円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
					予算比	調定比		
2年度		9,599,000	9,008,273	9,008,273	93.8	100.0	0	0
元年度		27,919,000	23,331,361	23,331,361	83.6	100.0	0	0
増減額		18,320,000	14,323,088	14,323,088			0	0
増減率		65.6	61.4	61.4				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年度	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入		4,007,700	44.5	0	0.0	4,007,700	皆増
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金		5,000,573	55.5	23,319,554	99.9	18,318,981	78.6
諸収入		0	0.0	11,807	0.1	11,807	皆減
合計		9,008,273	100.0	23,331,361	100.0	14,323,088	61.4

合併当初の未売却区画数は81区画であったが、令和元年度までに77区画を売却し、当年度には多賀団地1区画を売却したため、令和2年度末での未売却区画は3区画(鶴崎台団地)となっている。

ウ 歳出の状況

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は9,599,000円、支出済額は5,007,489円、不用額は4,591,511円である。支出済額は、前年度に比べて13,323,299円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2 年 度	9,599,000	5,007,489	52.2	0	4,591,511
元 年 度	27,919,000	18,330,788	65.7	0	9,588,212
増 減 額	18,320,000	13,323,299		0	4,996,701
増 減 率	65.6	72.7			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 費		5,007,489	100.0	18,330,788	100.0	13,323,299	72.7
合 計		5,007,489	100.0	18,330,788	100.0	13,323,299	72.7

4 財産に係る調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末		令和2年度中		令和2年度末	
		現 在 高		増 減 高		現 在 高	
		土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
公用財産	本 庁 舎	49,076.22	14,956.47	18.00	0.00	49,058.22	14,956.47
	その他の公用施設	0.00	627.51	0.00	0.00	0.00	627.51
その他の行政機関	消防(警察)施設	15,602.62	6,202.05	0.00	48.50	15,602.62	6,153.55
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共財産	学 校	387,141.48	114,609.95	4,432.31	5,071.00	382,709.17	109,538.95
	市 営 住 宅	94,587.52	113,403.31	1,221.34	234.17	93,366.18	113,169.14
	公 園	144,134.01	5,959.95	210.00	48.30	144,344.01	5,911.65
	その他の公共施設	4,017,518.15	145,284.86	19,038.97	1,496.59	3,998,479.18	146,781.45
	道 路	3,549,333.91	0.00	3,493.72	0.00	3,552,827.63	0.00
	水路・河川	520,183.66	0.00	9.00	0.00	520,192.66	0.00
	福祉施設	1,004.38	1,197.33	0.00	0.00	1,004.38	1,197.33
普通財産	田 畑	3,635.42	0.00	148.00	0.00	3,487.42	0.00
	宅 地	57,211.56	4,017.64	20,679.48	3,301.00	77,891.04	7,318.64
	山 林	1,022,859.93	0.00	527,100.00	0.00	495,759.93	0.00
	原野・雑種地・その他	844,791.73	5,082.56	20.00	760.15	844,771.73	4,322.41
	その他の施設	18,881.62	7,900.28	0.00	217.01	18,881.62	7,683.27
	売却可能資産	1,963.88	0.00	0.00	0.00	1,963.88	0.00
	棚卸資産	736.64	0.00	208.39	0.00	528.25	0.00
合 計		10,728,662.73	419,241.91	527,794.81	1,581.54	10,200,867.92	417,660.37

(2) 債 権

ア 債権の現在高

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度中	令和2年度末
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
住宅新築資金等貸付金		46,783	2,305	44,478
災害援護資金貸付金		140,380	55,424	84,956
地域総合整備資金貸付金		1,784,282	183,348	1,600,934
合 計		1,971,445	241,077	1,730,368

(3) 出資による権利

ア 出資金・出捐金の現在高

(単位：千円)

区分	年度	令和元年度末	令和2年度中	令和2年度末
		現在高	増減額	現在高
出資金		12,366,793	123,390	12,490,183
出捐金		384,695	0	384,695
合計		12,751,488	123,390	12,874,878

(4) 基金

ア 基金の現在高

(単位：円)

区分	年度	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	
財政調整基金		2,945,651,149	116,579,079	200,000,000	2,862,230,228
市債管理基金		2,382,827,020	3,819,771	0	2,386,646,791
地域福祉基金		301,516,412	0	100,000,000	201,516,412
震災記念公園基金		4,421,095	25,322	3,375,000	1,071,417
災害復興基金		6,254,964	10,641	0	6,265,605
福祉基金		4,665,919	30,607	4,696,526	0
公共施設整備等基金		2,522,289,148	239,193,570	375,801,584	2,385,681,134
地域開発協力基金		5,019,252	11,086	1,486,730	3,543,608
芸術文化振興基金		4,544,552	7,732	0	4,552,284
特定奨学等基金		50,725,542	88,226	892,320	49,921,448
学校等教育振興基金		101,197,002	210,474	200,000	101,207,476
夢と未来へのふるさと基金		625,195,457	773,195,009	579,473,019	818,917,447
過疎地域自立促進基金		1,135,611,635	151,307,427	90,247,833	1,196,671,229
地域振興基金		2,875,844,922	4,035,447	278,821,241	2,601,059,128
森林環境整備基金		2,282,000	4,852,000	0	7,134,000
暴力団対策基金		0	3,000,000	0	3,000,000
国民健康保険 財政調整基金		428,204,197	15,282,850	42,000,000	401,487,047
介護保険給付費 準備基金		242,512,247	150,288,913	0	392,801,160
温泉事業基金		19,676,373	34,983	1,610,376	18,100,980
津名産地直売所事業 特別会計運営基金		10,810,022	6,579,443	0	17,389,465
合計		13,669,248,908	1,468,552,580	1,678,604,629	13,459,196,859

(単位：円)

区分	年度	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	
土地開発 基金	現金・預金	336,684,771	888,468	1,215,500	336,357,739
	土地	75,874,009	1,215,500	0	77,089,509
	計	412,558,780	2,103,968	1,215,500	413,447,248

第6 まとめ

令和2年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりである。

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数及び予算執行は関係諸帳簿と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

その内容及びこれらに対する審査意見は、以下のとおりである。

【市の財政状況】

令和2年度の決算規模は一般会計・特別会計を合わせた総額で、歳入は、470億7,600万円余で前年度と比較すると48億3,200万円余(11.4%)の増となり、歳出は、464億7,600万円余で、前年度と比較すると48億300万円余(11.5%)の増となっている。形式収支では、6億円余の黒字となり、翌年度への繰越財源を控除した実質収支でも3億9,100万円余の黒字となっている。

普通会計によって市全体の財政構造を見ると、財政力指数は0.354、実質公債費比率は14.9%、将来負担比率は140.9%、経常収支比率は92.0%となっている。地方財政を取り巻く環境がなお厳しい状況の中において、地方債の計画的な繰上償還や発行抑制など、財政計画の着実な実施による健全財政の維持に努めている。

補助費等は、新型コロナウイルス対策臨時的経費により大幅に増加しているが、投資的経費においては、新津名図書館建設、防災行政無線の整備工事といった大きな事業が完了した。

予想だにしない新型コロナウイルス感染症対策に、約64億円の補正予算を計上し、感染拡大防止対策、生活支援、事業者への経済支援、教育支援等、様々な対策に奔走した一年であったが、国県の交付金を有効活用し、結果として、財政面においては例年並みの決算収支となっている。今なお、このウイルスは猛威を振るっており、令和3年度へ繰越となった約20億円のコロナ対策事業についても迅速かつ確な執行をお願いする。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で、今後も安定した財政を堅持しつつ、真に必要な施策にしっかり対応できるよう、歳入確保を徹底するとともに、事業の見直しや取捨選択による歳出の重点化を図り、身の丈に合った財政基盤の構築に努められたい。

【徴収等の状況】

市税全体(国保税を除く。)の調定額56億6,600万円余に対して、収入済額は53億4,800万円余で、徴収率にすると94.4%となり、前年度より0.6ポイント上昇(改善)している。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた滞納者の実状把握に努め、納税相談や納期内納付の推進を図るなど、職員の誠実な対応が着実に徴収率の向上につながっている。

市税は自主財源の根幹であることから、引き続き、職員のスキルアップを図りながら、徴収率の向上に努められたい。

【基金運用状況について】

令和2年度末基金残高は、一般会計・特別会計を合わせて138億円余であり、運用収入は2,100万円余となっている(下水道事業会計を除く。)

普通交付税が、令和3年度から一本算定に移行する。この交付税減額を見越して、これまで各種基金残高を確保する財政運営がなされてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大という予期せぬ不測の事態に、スピード感をもって施策を実施するためには、基金が重要な財源

となる。

先の見えない低金利時代であるが、引き続き、安全で確実な基金運用による一定額の確保・基金の管理に努められたい。

【第三セクターについて】

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令に伴い、本市の観光施設も休業を余儀なくされた。中長期的視野に立ち、適正な指定管理料を支払うためにも、当年度、「美湯松帆の郷」、「松帆アンカレイジパーク」、「パルシェ香りの館・香りの湯」、「北淡震災記念公園」の4施設において経営診断が実施された。中小企業診断士というプロの目で経営評価・分析・診断がなされており、評価や提言については、具体的かつ課題と施策の方向性が示されている。

ここ数年、赤字体質を改善できていない施設については、事業推進体制を抜本的に見直し、経営改善に向けた具体的な計画を立てて、継続的に収益を増加させる体制づくりに取り組まれたい。

特に、本市の西海岸では、観光業が目まぐるしく変化している。これを好機と捉え、観光バス等での集客施設からマイカーによる家族旅行者に対するサービスへの転換など、思い切った挑戦を望む。

【危機管理体制の構築について】

当年度決算では、デジタル防災行政無線の整備や避難所運営マニュアルが策定された。新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営そのものが変更となったからであるが、地域防災計画修正業務については令和3年度へ繰越となっている。

ここ数年、気象の変化が激しく突発的な大規模災害が発生していることから、県の高潮警戒区域・土砂災害発生区域の基準についても見直しが行われている。有事の際の対応として、公民ともに防災に取り組む重要性とともに、計画については、机上の判断だけではなく、地域の実状を十分に把握することに努め、避難所の変更などの検討をしっかりと取り組まれたい。

大規模災害が発生した時の対応を経験した職員が減る中で、万全の体制を整えることは容易ではないが、日々の訓練、一人一人の防災意識を培い、災害が発生した時、避難が必要となった時、命を守る最善の行動が取れるように、市民の安全安心な生活を守るために必要な備えを切に願う。

【事務事業の見直し・検討】

補助金・助成金は、その目的について公益性が認められることが当然であり、補助対象とする支出が公益性を有し、補助金交付要綱等に沿って適正に支出されているのか点検を行うことはもちろんであるが、同時に、今年度になっても今なお新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、延期・中止となった事業の今後の在り方、真に必要な事業の検討が必要である。

国では、国民の生活支援策として特別定額給付金を支給し、デジタル庁創設や規制改革による行政手続の押印廃止やマイナンバーの活用、キャッシュレス決済対応店舗の負担軽減などが図られた。

本市においても、市民へのマスク配布をはじめ、特別定額給付金とともに、市独自のコロナに負けるな市民応援給付金を支給し、子育て世帯や高齢者世帯等への経済支援など、この危機的状況を乗り越えたいという思いから、職員一丸となり、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んだ。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響は計り知れず、その収束はいまだ予測ができない状態となっている。

社会の変化とともに、事業の改革も求められるが、「最終的に何を目的としているのか。」事業の本質が分からないまま業務負担だけが高まることのないよう、職員は、常に検証に心掛け、一度手を止め、再度いろいろな角度から見つめ直し、市民サービスの向上に一層努めていただきたい。検討を重ねる中で、そこに至った経緯、ストーリーは部署内でしっかり伝え合い、幹部職員は、若い職員を的確に指導いただきたい。

【むすび】

新型コロナウイルス感染症が未曾有^{みそ}の被害をもたらし、市民生活や地域経済、教育環境に多大な影響を及ぼした。

市民の生活に直結した市政の果たすべき役割はより大きくなっている。ポストコロナ社会において安全安心な市民生活が営めるよう社会的な環境の整備から、新たな暮らしのスタイルの確立、働き方の変化、価値観の変容といった社会の変化に対し柔軟に対応し、「チーム淡路市」で、これからも誠心誠意、業務に邁進^{まいしん}いただきたい。

今後、ますます厳しい財政運営になることが予測されるが、引き続き、国、県の動向を十分に注視しつつ、最少の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・公益性を高め、「未来へつなぐ輝く淡路市」を実現するため、着実な行財政改革の推進と新たな行政展開、地域資源を生かした新たな田園観光都市としての環境整備、躍動感と魅力あふれるまちづくりを切に期待し、決算審査の意見とする。